

あい証券株式会社

(平成 24 年 3 月期)

I 会社の概況

1. 商号、許可年月日等

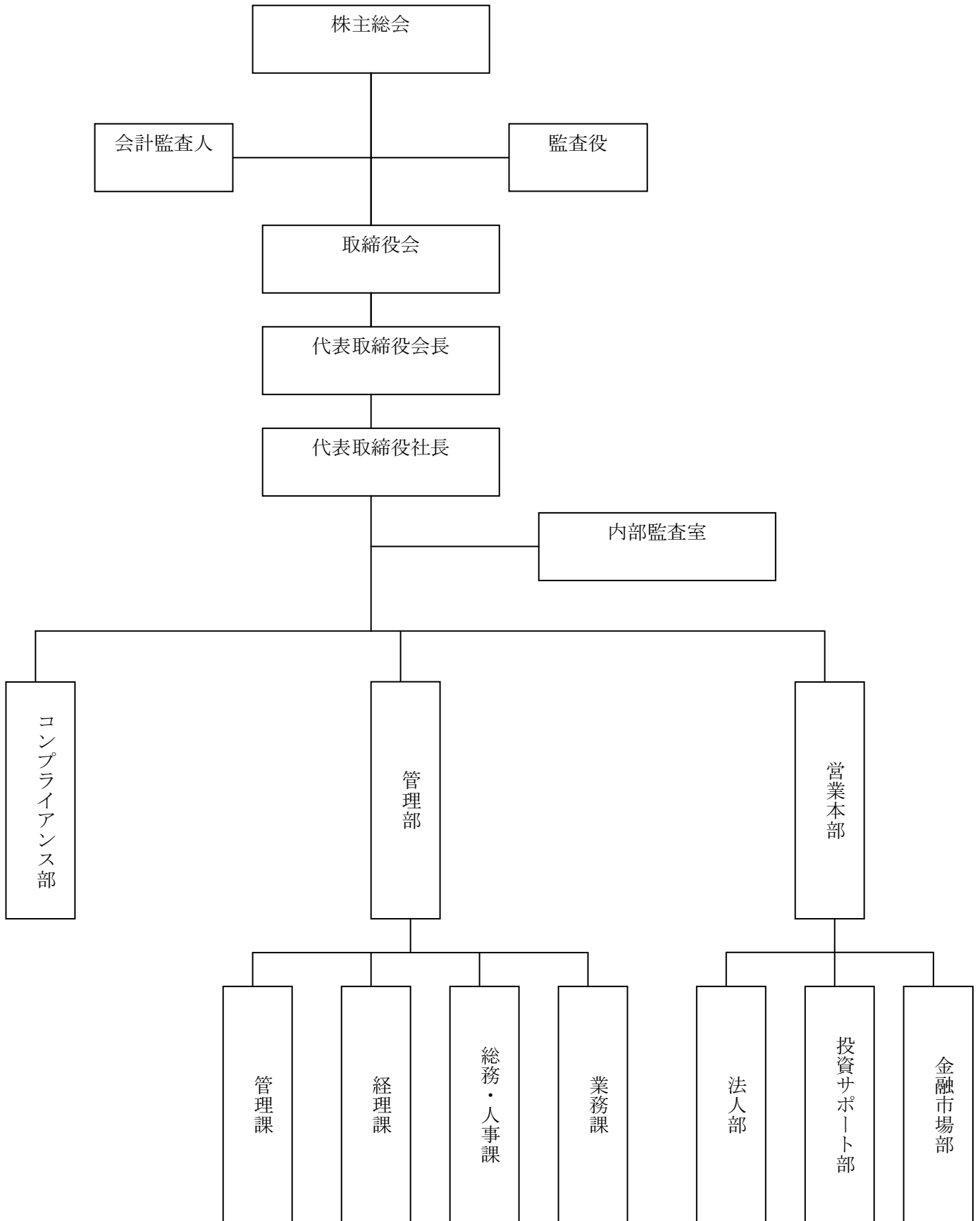
商号 : あい証券株式会社
代表者名 : 代表取締役社長 加藤 丈典
所在地 : 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー 7F
電話番号 : 03-3568-5088
許可年月日 : 平成 22 年 12 月 28 日
加入協会名 : 日本商品先物取引協会

会社の沿革

- *平成 17 年 6 月 IVT インベストメント・バンキング (株) 設立
- *平成 18 年 2 月 店頭外国為替証拠金取引の営業開始
- *平成 18 年 3 月 金融先物取引業協会 加入
- *平成 19 年 9 月 金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業者として登録
- *平成 20 年 4 月 店頭商品 CFD 取引の取扱開始
- *平成 21 年 3 月 フォーランドフォレックス (株) より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
- *平成 21 年 11 月 タイコム証券 (株) より外国為替証拠金取引事業を譲受け
日本投資者保護基金 加入
- *平成 21 年 11 月 日本証券業協会 加入
北辰物産 (株) より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
- *平成 22 年 3 月 社名を あい証券株式会社 へ変更
店頭商品 CFD 取引の取扱開始
- *平成 23 年 1 月 日本商品先物取引協会 加入

2. 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

- イ. 国内商品市場取引に係る業務 : 該当なし
ロ. 外国商品市場取引に係る業務 : 該当なし
ハ. 店頭デリバティブ取引に係る業務 :

当社は、店頭商品CFD取引を行っていますが、当社で取引できる商品は次のとおりです。

商 品	対 象 市 場	取引の種類
スポット金	現物市場	スポット商品
スポット銀	現物市場	スポット商品
原 油	ニューヨークマーカンタイル取引所	限月商品
小 麦	シカゴ商品取引所	限月商品
大 豆	シカゴ商品取引所	限月商品
コ ー ン	シカゴ商品取引所	限月商品
銅	ニューヨーク商品取引所	限月商品

- ニ. 国内商品市場における業務 : 該当なし

(b) 兼業業務

- ①第一種金融商品取引業
②第二種金融商品取引業務
③他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
④特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務

(3) 営業所、事務所の内容

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー 7 F	03-3568—5088

(4) 財務の概要

決算年月 平成 24 年 3 月期

(a) 資本金	600,000
(b) 営業収益	93,484
(c) 受取手数料	53,856
(d) トレーディング損益	39,279
(e) 経常損益	-180,355
(f) 当期純損益	-20,682
(g) 純資産額規制比率	425.2%

(5) 発行済株式総数 : 76,665 株 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(6) 上位 10 位までの株主の氏名

氏 名	保有株式数	割合
黎 瑞芬	76,665 株	100%

(7) 役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	4名	1名	29名	33名
うち外務員	0	0	13	13

(8) 役員の場合

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤
代表取締役会長	黎 瑞芬	有	常勤
代表取締役社長	加藤 丈典	有	常勤
取締役	鄭 壽祥	無	常勤
監査役	森田 高広	無	非常勤

II. 営業の状況

1. 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 : 8,695千円

(2) トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 : 14,355千円

(3) 兼業業務 営業収益 : 70,085千円

(主として店頭外国為替証拠金取引である。)

2. 取引開始基準 :

当社は、お客様一人一人の投資目的や投資経験、知識、金融資産等の実情に適した取引を行っていただくために、店頭商品CFD取引について、原則として次に定める取引開始基準に適したお客様から店頭商品CFD取引の受託等をするものとします。

- (1) 氏名又は名称、かつ住所又は所在地及び連絡先の確認がとれること
- (2) 弊社で別に定める反社会的勢力に該当しないこと
- (3) 過去においても、現在も他の商品先物取引業者との間で紛争事案のないこと
- (4) 店頭デリバティブ取引等、店頭取引についての経験・知識等があること、若しくは株式取引、信用取引、上場デリバティブ取引等の投資経験が十分と判断できること

3. 顧客数 : 399名 (平成24年3月31日現在)

Ⅲ. 経理の状況

平成 24 年 3 月期の下記計算書類は、会社法第 436 条の第 2 項の規定により会計監査人の監査を受けており、無限定適性意見が表明されています。

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,694,685	流 動 負 債	3,281,097
現金・預金	467,003	短期借入金	5,000
未収入金	844	未払金	70,427
前払費用	7,130	未払費用	14,851
預託金	1,675,872	顧客からの預り金	1,646,404
支払差金勘定	1,526,584	値洗差金勘定	1,539,655
委託者等差金	3,789	委託者等差金	492
未収還付消費税	3,233	その他	4,265
トレーディング商品			
商品有価証券等	9,409	固 定 負 債	182,130
その他	816	長期借入金	182,130
固 定 資 産	105,125		
有形固定資産	7,196		
建 物	10,214	負 債 合 計	3,463,227
車両運搬具	13,285	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	13,391	株 主 資 本	336,583
減価償却累計額	△29,694	資 本 金	600,000
無形固定資産	39,168	利益剰余金	△263,416
ソフトウェア	689	その他利益剰余金	△263,416
の れ ん	38,333		
電話加入権	145		
投資その他の資産	58,761		
保証金	51,961		
その他	6,800	純 資 産 合 計	336,583
資 産 合 計	3,799,811	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,799,811

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成 23 年 4 月 1 日 至 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		93,135
受入手数料	53,856	
トレーディング損益	39,279	
金融費用	-	-
純営業収益		93,135
販売費・一般管理費		348,878
営業損失		255,743
営業外収益		77,228
業務協力収入	66,220	
その他営業外収益	11,009	
営業外費用		1,876
為替差損	1,876	
経常損失		180,390
特別利益		160,000
寄付受贈益	160,000	
税引前当期純損失		20,390
法人税、住民税及び事業税		291
当期純損失		20,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成 23 年 4 月 1 日残高	600,000	△242,733	△242,733	357,266	357,266
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
当期純損失 (△)	-	△20,682	△20,682	△20,682	△20,682
事業年度中の変動額合計	-	△20,682	△20,682	△20,682	△20,682
平成 24 年 3 月 31 日残高	600,000	△263,416	△263,416	336,583	336,583

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

①当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券およびデリバティブ取引等（以下、有価証券等という）の売買、引受を行い、その結果として有価証券等のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しております。トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取りこむ方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法。

②無形固定資産および投資その他の資産

定額法。なおソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としており、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 131 千円

金銭債務 189,283 千円

(2) 商品有価証券等の内訳

資産の部

株式 -

債権 -

受益証券等 9,409 千円

計 9,409 千円

(3) 借入金中の劣後特約付借入金 182,130 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,665	-	-	76,665

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税等 717 千円

繰越欠損金 143,313 千円

小計 144,031 千円

評価性引当額 Δ 144,031 千円

繰越税金資産合計 - 千円

繰延税金負債 -千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資産運用については有価証券等の売買取引のほか、短期的な預金等に限定し、役員等からの借入により資金を調達しております。

なお、外国為替証拠金取引、CFD 取引に関しては、顧客の約定と同時にカバー先にカバー取引を約定し、ポジションがスクエアとなるよう運営、管理しております。

有価証券等は、外貨建て運用されたおり、外国為替の変動を含む市場価格の変動リスク、信用リスク、金利変動リスクに晒されております。当該リスクについては、専門部署にて定期的に時価等を把握して管理しております。

※金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれま

す。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	467,003	467,003	-
未収入金	844	844	-
預託金	1,675,872	1,675,872	-
トレーディング商品（商品有価証券等）	9,409	9,409	-
保証金	51,961	51,894	△67
未払金	(70,427)	(70,427)	-

*負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

資産

① 現金・預金、未収入金、預託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② トレーディング商品（商品有価証券等）

商品有価証券等のなかには流動性に欠ける商品が含まれており、そのような商品に関しては経営者による最善の見積公正価値を利用して価格決定がなされております。

③ 保証金

国債の利回りで割り引いた現在価値を時価にしております

負債

① 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

短期借入金	5,000
長期借入金	182,130

上記借入金は役員からの借入であり時価を把握することが極めて困難と認められます。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者	黎 瑞芬	100%	当社代表取締役かつ個人主要株主	資金の借入（注1）	-	長期借入金	82,130
役員及びその近親者	鄭 壽祥	-	当社取締役	資金の借入（注1）	-	短期借入金 長期借入金	5,000 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 資金繰りの都合により、一時的に資金の借入を行っております。なお、利子の支払い及び担保の提供は行っておりません。

8.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,390円31銭

1株当たり当期純損失 269円78銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。